＜研究ノート＞

チリにおける経済自由化と所得分配[1]

神戸大学大学院国際協力研究科　　葛城　艶子

はじめに

従来、不平等の改善と成長の促進はトレード・オフの関係にあり、所得分配の不平等化は成長にとっては「不愉快だが避けられない前提条件（Clarke [1995], pp.403-404）」と見なされてきた。しかし 90 年代以降、理論的及び実証的研究の多くが、所得分配の不平等性と成長の負の関係を強調している[2]。つまり、極端に不平等な所得分配は、それ自体が持続可能な経済成長にとって有害であるという可能性が指摘された。このような議論は、東アジアの経済成長が同地域の平等な所得分配によってさらに加速されたという議論[3]と相まって、広く認識されるに至った（Tanzi and Chu[1998]）。その結果、ラテンアメリカ諸国に特徴的である高い貧困や不平等の水準は是正される必要があるということも議論されるようになった（IDB[1998]）。

また、経済成長のみならず民主主義の発展という観点からも所得分配の問題は重要視されるようになった。Almitir[1999]が指摘するように、社会階層の分断化は近代的な社会慣行や価値観に接することのできる国民数を著しく制限し、市民としての成長を阻み、その結果ラテンアメリカの政治が議会制民主主義の現状から進化していく可能性を阻害すると思われる。

このような文脈で分配問題をとらえるとき、その不平等の要因を分析し研究することは、同地域の長期的な発展にとって重要な意義を持つと考えられる。

本稿では、特にチリの事例を取り上げて経済自由化と所得分配の問題を考察したい。というのも、チリはラテンアメリカの中でも経済自由化を最も早く実施した国だからである。以下の節ではまず、チリの経済自由化の経験を振り返り、それが同国の所得分配にどのような影響を与えたのかを考察する。そして、自由化以降の一次産品を中心とした輸出牽引型の経済成長は、不平等を改善するには至らず、教育の不平等という構造的要因が所得分配の不平等の原因となっているという仮説を設定して計量分析を行う。最後に、結論と今後の課題について言及する。

１．経済政策の概観

1970 年代からの経済自由化以降､チリは 1982 年と 1983 年に経済危機を経験し、その後一次産品を中心とした輸出牽引型の安定した成長を達成した。後に詳しく述べるように、チリの輸出牽引産業部門では雇用が拡大し、労働者の賃金も上昇した。成長が軌道に乗る 1980 年代後半から貧困層の割合も減少した。しかし、良好なマクロ経済パフォーマンスにもかかわらず、経済自由化以降、所得の格差が大幅に改善されるには至らなかった。

この節では、まずチリの経済自由化の開始から経済危機、そして成長回復に至るまでの経緯を整理する。

市場経済への移行期（1973 年－81 年）

1973 年末､軍部はアジェンデ大統領を免職にし政権を握ると､安定化･民営化･自由化という 3 つの目標を達成するために大規模な経済的および制度的改革を実施してきた。

安定化の目的は、前政権が過剰な介入によって引き起こした公的部門の不均衡を排除することであった。政府は賃金の引き上げを強く抑制し、財政支出も大幅に削減したが、この結果 1975 年の国内総生産は前年比 15.3 パーセントのマイナス成長となり、失業率は前年の 9.2 から 16.4 パーセントに上昇した。しかし、物価上昇率は次第に低下した（表 1)。

第一期の民営化（1974 年－82 年）は、アジェンデ政権期に国有化された資産を民間へ返却することから始められた。1974 年、社会主義政権によって剥奪された 257 の企業と約 3700 の農場がもとの持ち主に速やかに返された（Meller [1990], p.80)。

自由化の過程には多くの改革が含まれるが、その主な内容は以下のとおりである。1）従来多数の品目について価格を統制していたが、1973 年以降段階的に自由化した。2）国内金融市場の大規模な規制緩和を実施し、外国資本に対する取り扱いを国内資本と同等のものとし､投資の元本および利潤の海外送金を保証した。3）貿易自由化については輸入関税率を 1973 年の平均税率 94 パーセントから､79 年までに段階的に一律 10 パーセントまで引き下げた（自動車はのぞく)。また、数量規制等の非関税障壁を撤廃した。

1976 年以降、国内総生産の成長は回復するが、失業率は 80 年で 15.7 パーセント、翌年で 15.6 パーセントと依然として高水準であった。また、資本取引の開放

化とそれに伴う豊富な外国資金の流入は、持続不可能なほどの個人消費の拡大を引き起こし、1981 年の末にはチリの海外累積債務は 160 億米ドルに上っていた。その一方でチリの交易条件は悪化しており、まさに経済危機は目前であった。

表1　チリ　主要マクロ経済データ　1974－96年

年	GDP成長率[a]	インフレ率[b]	失業率[c]	為替レート[d]
1974	3.1	369.2	9.2	2
1975	−15.3	343.3	16.4	8.5
1976	3.1	197.9	19.9	17.42
1977	7.6	84.2	18.6	27.96
1978	7.1	37.2	17.9	33.95
1979	6.6	38.9	17.7	39
1980	7.1	31.2	15.7	39
1981	6.2	9.5	15.6	39
1982	−15.5	20.7	26.4	58.47
1983	−3.6	23.1	30.4	72.81
1984	5.7	23	24.4	89.02
1985	3.3	26.4	21.4	183.66
1986	5.2	17.4	16	205
1987	6.1	21.5	12.2	238.11
1988	6.8	12.7	9	247.49
1989	9.5	21.4	6.3	296.58
1990	3.5	27.3	6	336.86
1991	7.3	18.7	6.5	374.87
1992	10.9	12.7	4.9	382.33
1993	6.5	12.2	4.5	431.04
1994	5.3	8.9	7.9	404.09
1995	9.6	8.2	7.3	407.13
1996	6.9	6.5	6.4	424.97

[a] IFS(International Financial Statistics CD-ROM 1999)統計
[b] 1974-83:Labán and Larraín [1995]; 1984-96:MIDEPLAN(チリ経済企画協力省）web site
[c] 1974-92:Labán and Larraín [1995];1993-96:IFS(International Financial Statistics CD-ROM 1999)統計
[d] 1USドル当たりの名目値（ペソ）IFS(International Financial Statistics CD-ROM 1999)統計

危機からの政策転換と経済回復期（1982 年－89 年）

1982 年から 83 年にかけて、チリは 1930 年代からの経済史上で最悪ともいえる経済危機を経験した。国内総生産は 1 年間で 15.5 パーセントも落ち込んだ。この大不況の原因は外的な要因と内的な要因に分けられる（Labán and Larraín [1995], pp.118-119）。外的な要因は、1）海外からの資金流入が干上がってしまったこと、2）1980 年から交易条件が 23 パーセントも悪化していたこと、3）外国の利子率が大幅に上昇したこと、などである。内的な要因は、1）為替レートの固定制、2）過去におけるインフレーションの 100 パーセントのインデクセーションを強制的にしたこと、3）ブームの時期に資本取引を急激に開放的にし、適切な規制やコン

トロールの準備がないうちに国内金融市場の急激な自由化を行ったこと、などである。失業率は、1983 年には労働人口の 30 パーセントを超えた[4]。実質賃金は約 11 パーセント低下した。

政府は経済危機に対処すべく、新たなマクロ経済政策を実施した。その目的は、輸出志向の構造調整を通じて産出高と雇用の回復を図ることであった。改革の柱は、銅以外の品目の輸出促進、国内貯蓄と投資の強化、さらなる民営化であった。

政府は固定為替レートが実施された期間（1979 年－82 年）に失われた国際的競争力を回復させるため、一連の減価を行い、競争的な水準での為替レートの安定化を実施した（表 1）。また、輸入関税を 3 段階に渡り 35 パーセントから 15 パーセントに引き下げた。非伝統的輸出に対しては輸出額の 10 パーセントに相当する援助を行うほか、輸出業者に対する税の払い戻しを強化するなど様々な財政的および行政的措置を実行した。

1984 年 12 月に政府は税制改革を行い、大幅な税率の低下を通して企業の貯蓄を促進した。64 パーセントであった企業所得税を 10 パーセントに引き下げ、さらに 89 年には企業の課税対象所得のうち配当に回した分のみを 10 パーセントの課税とした。

1980 年代の後半には、第二期の民営化を実施した。第 2 期の民営化の特徴は、第一期において民営化が行われなかった「伝統的公営企業」（電力会社や電話公社など）と経済危機後に倒産を避けようと政府が介入していた金融機関が民営化の対象となったことである（細野[1998], pp.234-237）。

政府の新たな経済政策によって、1984 年以降、マクロ経済のパフォーマンスは大幅に改善した（表 1）。雇用状況は改善し、債務危機の発生した 82 年には 26.4 パーセント、翌年には 30.4 パーセントにも達した失業率は、1984 年以降低下し、1989 年には 6.3 パーセントにまで低下した。政府はまた債務の株式化を利用し対外債務の削減にも取り組んだ[5]。

エイルウィン政権の登場（1990 年以降）

コンセルタシオンとして知られるエイルウィン大統領の中道左派連立政権は、1989 年 12 月の選挙で大勝利をおさめ 1990 年の 3 月に政権の座に着いた[6]。エイルウィン政権の経済政策の特徴は、市場経済の役割と公正の両面を重視したことにある。

1990 年、政府は教育や保健医療、住宅や栄養の改善といった分野の社会的プログラムのための資源を増やすために、税制改革[7]を行った。税制改革は投資を減少

させるという危惧もあったが、データを見る限り大きな影響はなく、実際、投資率は、1992 年には記録的な GDP の 25.1 パーセントに達した(Mizala [1998], p.94)。

また、新政権は、軍事政権下で抑圧されていた労働者の権利を回復すべく労働法の改正[8]に着手した。原因なしの解雇を不可とし、退職手当の引き上げと産業水準での集団的交渉を認め、ストライキの上限を撤廃した。

民政移管後の 1990 年代において、マクロ経済のパフォーマンスは概して良好であった。GDP は持続的な成長を続け、インフレーションは湾岸戦争の影響を受け、1990 年に 27.3 パーセントにまで上昇したが、1994 年より一ケタ台に低下した。1982 年には 30 パーセントに達していた失業率は、1992 年には 4.9 パーセントとなった。

1980 年代後半から 90 年代にかけて特筆すべきは、急速な輸出の増加である。1990 年代の輸出の増加率は年平均 9.3 パーセントであった。また、GDP に占める輸出の割合は 30 パーセント前後を維持している。これは 80 年代の経済危機以降取り組んできた輸出品目の多様化の成果と考えられる。全輸出に占める銅の割合はいまだに高いものの（1975 年には輸出収入の 37.8 パーセントを占めていたが、1992 年にはその占有率は 27.3 パーセントとなった）、一次産品（及びその加工品）を中心としたいわゆる非伝統的輸出産業の成長は顕著であった（Scott[1996]）。

エイルウィン政権以降、フレイ政権（1994－2000）、ラゴス政権（2000～）と続き、経済政策の基本路線は継続され中道左派の政権は現在三期目に入っている。

２．所得分配および貧困層の推移

上述した期間においてチリの所得分配にどのような変化があったのであろうか。また、一連の経済政策やマクロ経済の変化は貧困層にどのような影響を与えたのであろうか。いうまでもなく、国際的に見てラテンアメリカは所得分配が不平等な地域でありチリもその例外ではない。

軍事政権から 90 年代半ばまでのチリの所得分配の変化に関して、データの値に多少の違いがあるものの、複数の研究者の間で共通した認識があるように思われる。つまり、経済自由化の初期及び中期（つまり 1974 年から 1980 年代後半まで）には所得分配は悪化し貧困層の比率も上昇したが、90 年代に入ってから貧困家庭の数は大幅に減少し、不平等は高い水準を維持しているものの、僅かな改善があったという見解である(Beyer at al.[1999], pp.110-112, ECLAC[1996], p.33, Marcel and Solimano[1994,pp.218-220],Scott[1996,p.180], Sheahan[1997,pp.12-20])。

まずこの期間のグラン・サンティアゴにおけるジニ係数からみてみよう（表 2）。

表2　チリ　所得分配と貧困の推移　１９６０－１９９６

	1960	1970	1980	1985	1989	1990	1992	1994	1996
ジニ係数a	0.389	0.434	0.469	0.458	0.507	0.534	0.466	0.445	0.468
所得シェアb									
最下層２０％	6.5	5.7	5	4.2	4.3	4.2	5.2	5.4	4.7
下層２０％	11.6	9.3	8.7	8.4	8.1	7.8	9.6	9.7	8.7
中層２０％	15	14.1	12.5	12.2	11.7	10	12.2	13.2	12.9
上層２０％	19.9	19.6	20.3	20.7	18.3	18.3	19	20.5	20.8
最上層２０％	47	51.3	53.4	54.5	57.6	59.7	53.9	51.2	52.9
RAZ（最上層/最下層）	7.3	9.1	10.6	13	13.5	14.1	10.4	9.4	11.1
下層４０％の消費指数	100（1968）	68(1978)		65(1988)					
貧困（％）e	n.a	20-22	32	38(1987)		35	28	24	
絶対的貧困（％）f	n.a	6		17(1987)		14	9	7	

出所：a,b,c Beyer et al.[1999]，p.111　範囲はグラン・サンティアゴ。
d Sheahan [1997], p.13　範囲はグラン・サンティアゴ。
e,f Sheahan[1997], p.13　範囲は全国。

まず上述した期間全体を通してチリの所得分配が不平等であることがわかる。歴史的にこの不平等のパターンはほとんど変化しておらず、状況は 60 年代や 70 年代始めに比べさらに悪化していることがわかる。ジニ係数は 1960 年には 0.38 であったが、1996 年には 0.47 をわずかに下回る値である。その一方で、第五集団（最富裕層）と第一集団の所得の比率(RAZ)は 1960 年には 7.3 であったが、1996 年にはおよそ 11 に上昇している。また、低および中所得層の所得シェアは、同期間に 26.6 パーセントから 21.6 パーセントに減少している。1996 年の時点で、下位 40 パーセントの世帯は全国民所得の約 13.5 パーセントを受け取っている一方で、上位 20 パーセントの世帯の所得は、全国民所得の約 53 パーセントを占める。これらの指標は、確かに 60 年代から 90 年代の間に所得分配が悪化していることを示している。しかし、1980 年代や 1990 年と比較すると近年重要な分配改善があったことが表から見て取れる[9]。これまで悪化の一途をたどってきたジニ係数の値は、1990 年代に入ってから回復しており、中間所得層（第二、第三、第四集団）の所得シェアは、1990 年から 96 年の間に 6 パーセント以上上昇している。

続いてグラン・サンティアゴにおける下位 40 パーセント人口の消費指数の変化、およびチリ全国における貧困世帯の占める割合の変化をみてみよう。

グラン・サンティアゴにおける下位 40 パーセントの消費指数は 1968 年を 100 とすると、1978 年には 68 にまで低下している（表 2）。この値からも、70 年代における経済改革が貧困層へ与えた打撃がいかに深刻であったかが容易に想像できる。その後、88 年には、さらに 65 まで低下している。

貧困ライン以下の人口は、1970 年の 20－22 パーセントから 1980 年の 32 パーセント、1987 年の 38 パーセントと上昇を続けたが、その後 1990 年には 35 パーセントにまで戻している。絶対的貧困も 1970 年代の 6 パーセントから 1987 年の 17 パーセントに上昇している。しかし、1990 年から 1994 年の間に、貧困率は 35 から 24 パーセントに、絶対的貧困は 14 パーセントから半分の 7 パーセントに減少した。

経済自由化以降のラテンアメリカ諸国の多くが貧困世帯率の上昇や不平等の拡大を経験しているなかで[10]、チリでは絶対的貧困の割合が半減し、80 年代と比べるときわめて緩やかではあるが不平等の改善が起こっていることは注目に値する。ただし国際的に見て依然として高い不平等の水準を維持していることもまた事実である。

３．所得分配の決定要因―計量分析結果

上述したように、チリでは経済自由化の中期以降、つまり 80 年代後半から 90 年代に一次産品（及びその加工品）を中心とした輸出牽引型の成長が起こり、マクロ経済パフォーマンスは大幅に改善した。Schurman[2001]によると、1988 年から 95 年の間、チリの輸出牽引産業（果実および水産物加工、木材など）では 36%も雇用が拡大しており、この部門の労働者の賃金も上昇している[11]。輸出牽引型の成長が軌道に乗る 1980 年代後半を境に貧困層の割合も大幅に減少した。しかしながら不平等は 92 年 94 年に僅かながら改善したものの、96 年には再び僅かに上昇して依然高い水準と言える。

この時期におけるチリの所得分配の決定要因に関して Marcel and Solimano [1994]は計量分析を行い、1）80 年代の分配悪化は経済の調整政策による高い失業率に依るところが大きい、2）インフレ率や教育水準（初等教育以上）は説明要因としては弱い。3）経済成長率は平等化へ向かわせる力としては弱い、ということを結論として述べている。

しかしながら不平等の主たる原因である失業率は 1988 年代以降一桁台に落ち着いているにも関わらず依然として大きな格差が解消されるに至っていない。つまりマクロ経済的な要因よりもむしろ構造的な要因が強く影響している可能性がある。

Székely and Hilgert[1999]の研究はこの点を考える際に大変重要である。彼等の計測によると、90 年から 96 年の間にチリのジニ係数は 1.68 ポイント上昇してい

る一方で、12 年以上の教育を受けた人々（すなわち中等教育終了以上の教育を受けた人々）を除外した場合、わずか 0.28 ポイントの上昇になる。一方ブラジルの場合、同様なことを行っても結果はほとんど変わらない。つまり、チリにおいて 90 年代に所得分配の格差が改善していないことに対しては、中等教育以上の教育があるかどうかということが大きく影響している、ということが指摘されている。確かに近年、チリでは就学児童年齢人口における普及率は改善しているが、労働人口内では現在も所得集団によって格差がある（Mujica and Larrañaga[1993,p.42]）。

表 3　90 年代におけるジニ係数の変化

		排除する集団			
	通常	20 年以上 大学院以上	18 年以上 学士以上	15 年以上 大学中退	12 年以上 中等教育終了以上
チリ（90－96）	1.68	1.62	1.39	0.83	0.28
ブラジル（92－96）	1.78	1.82	1.7	1.24	1.29

出所： székely and Hilgert[1999],p.35,38 より作成。

以下の分析にあたっては、「自由化以降の一次産品（およびその加工業）を中心とした輸出牽引型の成長は、労働者の賃金を引き上げたが不平等を改善するには及ばず、労働者人口での教育（中等）の不平等という構造的な要因が所得分配の不平等の原因となっている」という仮説を設定する。

推定式は Marcel and Solimano [1994]を参考にし、教育に関しては中等教育の普及度をデータとして使用する[12]。範囲は自由化が始まった 74 年から 96 年までとする。回帰モデルは以下の二つである。

$$S_i(t) = a_i + b_i\,RGDPG(t) + c_i\,CPI(t) + d_i\,EDUSCL(t) + \varepsilon(t) \quad (1)$$

$$S_i(t) = a_i + b_i\,UNEMP(t) + c_i\,CPI(t) + d_i\,EDUSCL(t) + \varepsilon(t) \quad (2)$$

ただし、S_i：集団 $_i$ の所得シェア、RGDPG：経済成長率、CPI：物価水準、EDUSCL：中等教育の普及率　、UNEMP：失業率。

伝統的な見方に従えば、成長率がより高いと分配はより不平等になりやすい。なぜなら、高成長は活発な企業家の活動と関係しているため、成長による利益は少数の者が受け取ることになる。また、高成長をもたらす新技術の導入は一部の人にのみ利益を与える場合が多い（Chang and Ram[2001], p.788）[13]。

失業率が上昇すれば、高所得層に比べて低所得層は職を失いやすいために、不平等は悪化すると考えられる。また、インフレーションはインフレーション・プ

ルーフ資産を持たない低所得層に最も被害を及ぼすと考えられる（Mujica and Larrañaga[1993], p.20, IDB[1998], pp.100-104）。教育機会の不平等はラテンアメリカの「過剰な」不平等の原因としてしばしば注目されるが（IDB[1998]）、そもそも教育の普及は不平等に対し相対する二方向の影響を持つ。Knight and Sabot[1983]によると、教育の普及は初期の段階では高賃金を得る労働者の数を増加させるので、所得の不平等は増加する可能性がある（「構成効果」composition effect）。しかし教育が広範囲に普及すれば、教育を受けた労働者は相対的に豊富になり希少性のレントは少なくなる（「圧縮効果」compression effect）。このことは賃金の格差を縮小させ、所得の不平等を解消する可能性がある。つまり、教育の普及が分配を改善するか悪化させるかは、この二つの相反する傾向のどちらが強いかによって決定される。チリの場合、上述したように、中等教育以上の教育が所得分配の格差を生み出しているという可能性が指摘されているため、教育（中等）を受けた労働者に対し希少性のレントが発生していると思われる。低所得層より高所得層のほうが中等教育を受けている労働者が多いことを考えると[14]、中等教育普及率と高所得集団の所得シェアは正の関係があると予測される。

式（1）の結果は表 4 のとおりである。第一に、経済成長率に関してはすべての集団において有意な結果は得られなかった。第二に、物価水準に関しては第一および第二集団において符号はプラスで 1%水準で有意であった。第三集団は符号プラス、5%水準で有意であった。第四集団は有意でない。第五集団では符号はマイナス、1%水準で有意であった。第三に、教育に関しては、第一、第二および第三集団において符号はマイナスでそれぞれ 1%、1%、5%水準で有意であった。第四集団に関しては有意でない。第五集団では符号はプラスで 1%水準で有意であった。

式（2）の結果は表 5 のとおりである。第一に、失業率に関しては第三および第四集団が符号プラスでそれぞれ 5%、1%水準で有意であった。第五集団は符号マイナスで 1%水準で有意であった。第一と第二集団に関しては有意な結果はない。第二に、物価に関しては第一から第四まで符号プラスで 1%水準で有意、第五集団はマイナスで 1%水準で有意であった。第三に、教育に関しては、第一から第三集団まで符号はマイナスで 1%水準で有意、第四集団もマイナスで 5%水準で有意であった。第五集団は符号プラスで 1%水準で有意であった。

表4　回帰分析結果　1974－96年

	被説明変数				
	S_1 最下層20%	S_2 下層20%	S_3 中層20%	S_4 上層20%	S_5 最上層20%
C	10.18**	12.7**	18.3**	21.6**	36.6**
	(−12.7)	(10.8)	(6.43)	(8.54)	(6.45)
RGDPG	−0.12	−0.05	0.12	−0.78	0.87
経済成長率	(−0.24)	(−0.08)	(0.08)	(−0.49)	(0.24)
CPI	0.04**	0.04**	0.04*	0.01	−0.15**
物価水準	(6.66)	(3.98)	(2.52)	(0.51)	(−3.0)
EDUSCL	−14.4**	−11.3**	−15.7*	−4.37	46.5**
中等教育普及率	(−6.8)	(−3.6)	(−2.7)	(−0.65)	(3.06)
R^2	0.71	0.48	0.3	0.04	0.33
Adjusted R^2	0.67	0.4	0.19	−0.10	0.23
標本数	23	23	23	23	23

**1%で有意

*5%で有意

表5　回帰分析結果　1974－96年

	被説明変数				
	S_1 最下層20%	S_2 下層20%	S_3 中層20%	S_4 上層20%	S_5 最上層20%
C	10.2**	12.9**	18.0**	22.1**	35.5**
	(13.3)	(11.7)	(9.85)	(14.1)	(8.12)
UNEMP	0.009	0.02	0.05*	0.11**	−0.2**
失業率	(0.91)	(1.44)	(2.14)	(5.39)	(−3.39)
CPI	0.05**	0.04**	0.07**	0.05**	−0.22**
物価水準	(6.38)	(4.4)	(3.57)	(3.34)	(−5.01)
EDUSCL	−14.9**	−12.8**	−19.8**	−11.9*	60.3**
中等教育普及率	(−6.92)	(−4.12)	(−3.67)	(−2.69)	(4.86)
R^2	0.72	0.53	0.44	0.61	0.58
Adjusted R^2	0.68	0.46	0.35	0.55	0.52
標本数	23	23	23	23	23

**1%で有意

*5%で有意

この結果の解釈として、以下の 3 点が指摘されるであろう。つまり、1）チリでは物価水準の上昇は低所得層の所得シェアと正の相関関係があった。これは一般的な議論とは異なる結果であるが、もしもインフレ税が低所得層への補助金として使用されるのであれば、インフレーションと低所得層の所得シェアとが正の関係にあることも理解できる。実際、チリでは 1990 年代以降社会支出は拡大傾向にある。2）先行研究の結果と異なり、失業率の低下はむしろ最富裕層のシェアを拡大させる可能性がある。つまり経済活動が活発になり完全雇用に近づいたからといって、不平等が改善されるわけではない。3）中等教育の普及度は第五集団と正の関係にあり、第一および第二集団と負の関係があった。よって中等教育以上の教育水準を持つ労働者の供給が現在のところ高所得層に限られており、それが不平等の原因となっていると考えられる。

４．結論

1970 年代の自由化以降、チリは 82、83 年に経済危機を経験するが 80 年代後半からは一次産品の輸出牽引型の安定した経済成長を遂げた。その結果雇用は拡大し低所得層の賃金は上昇した。このことは 90 年の民政移管以降、政府による社会的公正を重視する政策と相まって、貧困の大幅な削減に寄与した。しかし、自由化以降の一次産品を中心とした輸出牽引型の成長は、不平等を大幅に改善するには至らず、労働者人口での教育（中等）の不平等という構造的要因が所得分配の不平等の原因となっているという仮説が､計量分析によって支持された｡しかし、そもそも一国の所得分配はその国の歴史、政治、および社会的な要因が複雑に作用しあっており、その決定要因を見つけだそうとする事は大変困難な作業といえる。今後もさらに詳細な研究が必要であろう。また、教育と不平等の関係に関しては、教育の収益率といったテーマも含めさらに掘り下げていく必要があると思われるがこの点は今後の課題としたい。

---

[1] 本稿は二名の匿名査読者の方からの審査に基づき加筆修正を施したものである。大変貴重なアドバイスを頂き、深く感謝申し上げます。

[2] この主題に関しては Alesina and Perotti[1994]及び Alesina and Rodrik[1994]のサーベイ論文が特に有益である。

[3] Birdsall, Ross and Sabot[1995]は東アジア諸国における教育を仲介とした成長と平等化の好循環を分析した。

[4] この値は緊急失業プログラム(PEM と POJH)を含む値である。PEM(the minimum employment program)と POJH（the occupational program for heads of households）を含まない失業率（open unemployment rate）は、Mujica and Larrañaga[1993], p.19 によると、

18.7 パーセントである。この時期実施された緊急失業プログラムについて詳しくは Graham[1994], ch.2 を参照。
[5]具体的な事例は、Gwynne and Kay [1999],p.80.を参照。
[6]チリの民主化の過程については Collier and Sater [1996]参照。
[7] 税制改革の過程について詳しくは Labán and Larraín [1995], pp.134-135.参照。
[8] 詳しくは Wayland[1997], pp.45-47.参照。
[9] しかしこれらの結果は、CASEN サーベイの結果とは異なっている。同サーベイでは過去 9 年間にわたって所得分配は比較的安定していたことを示している。MIDEPLAN, Resultados de la 7 Encuesta de Caracterización Socioeconomica Nacional (CASEN 1998),website(www.mideplan.cl)
[10]Bulmer-Thomas[1996]、Berry[1997] 、Lora and Londoño [1998]を参照。
[11] ちなみに輸出向け果実缶詰産業の単純労働者の賃金は 58%上昇。水産物加工は３９％、パルプ及び製紙産業は 68%。一次産品、鉱業部門の実質賃金は 50%上昇（1990－97）、果実栽培部門と果実収穫部門は 20%から 40%の賃金上昇（1994－97）Schurman[2001]。
[12]使用したデータの出典は以下のとおり。経済成長率：Date Viewer for IFS (International Financial Statistics CD-ROM1999)の実質 GDP より算出、物価水準：Date Viewer for IFS (International Financial Statistics CD-ROM 1999)、中等教育の普及度：『世界開発報告』各巻（就学児童年齢人口における在籍率）ただし 10 年のラグをとる，失業率：74 年-92 年 Labán and Larraín [1995], p.118 緊急失業プログラムを含む値。93 年-96 年 Date Viewer for IFS (International Financial Statistics CD-ROM 1999)，各集団の所得シェア：Beyer, Rojas and Vergara [1999], p.111。
[13] しかし高成長が分配に与える影響には様々な議論がある。例えば Birdsall, Ross and Sabot[1995]が指摘するように、高成長が低所得層も含め教育投資を拡大させる場合、東アジア諸国の例が示すように、高成長率は必ずしも分配の悪化を意味しない。
[14] 1990 年のデータによると、第五集団（最富裕層）の世帯主で中等教育以上の教育を受けている割合は 72.4 パーセントであるが、第一集団（最貧層）のその割合はわずか 15.1 パーセントである。ちなみに全人口では 37.5 パーセントである（Mujica and Larrañaga[1993], p.42）。

参考文献

細野昭雄[1998]「チリの民営・民活化」堀坂浩太郎・細野昭雄・長銀総合研究所編『ラテンアメリカ民営化論』日本評論社。

Alesina, Alberto and Dani Rodrik [1994] “Distributive Politics and Economic Growth,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol.109, Issue 2, May, pp.465-490.

Alesina, Alberto and Roberto Perotti [1994] “ The Political Economy of Growth: A Critical Survey of the Recent Literature,” *World Bank Economic Review* 8, pp.351-371.

Almitir, Oscar [1999] “Inequality, Growth, Economic Regime and Political Change in Latin America: An Overview,” in Ryoshin Hayami, Kwan S. Kim and Malsom Falkus eds., *Growth, Distribution and Political Change*, ch.12, London: Macmillan Press.

Berry, Albert [1997] “ The Income Distribution Threat in Latin America,” *Latin America*

Research Review, Vol.32, No.2,pp.3-40.

Beyer, Harald, Patricio Rojas and Rodrigo Vergara [1999] "Trade liberalization and wage inequality," *Journal of Development Economics*, Vol. 59, pp. 103-123.

Birdsall, Nancy, David Ross and Richard Sabot [1995] "Inequality and Growth Reconsidered : Lessons from East Asia," *World Bank Economic Review*, Vol.9, No.3, pp.477-508.

Bulmer-Thomas,Victor [1996] *The New Economic Model in Latin America and its Impact on Income Distribution and Poverty*, London: Macmillan Press.

Chang, Jih Y. and Rati Ram [2000] "Level of Development, Rate of Economic Growth, and Income Inequality," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.48, No. 4, pp.787-799.

Collier, Simon and William F. Sater [1996] *A History of Chile, 1808-1994*, Cambridge: Cambridge University Press.

Clarke, George R.G.[1995] "More evidence in Income distribution and growth," *Journal of Development Economics*, Vol.47,pp.403-472.

ECLAC[1996] *Strengthening Development- The interplay of Macro and Microeconomics*, Chile: U.N. Publication.

Graham, Carol [1994] *Safety nets, Politics, and the Poor*, Washington,D.C.: The Brooking Institution.

Gwynne, Robert N. and Cristóbal Kay [1999] "Latin America Transformed: changing paradigms, debates and alternatives," in Robert N. Gwynne and Cristóbal Kay, eds., *Latin America Transformed*, ch.1, London: Arnord.

Inter-American Development Bank [1998] *Economic and Social Progress in Latin America: Facing up to Inequality in Latin America*, 1998-1999 Report, Washington, D.C.:IDB.

Knight, J. B. and R.H. Sabot [1983] "Educational Expansion and the Kuznets Effect," *The American Economic Review*, Vol. 73, No.5, pp.1132-1136.

Labán, Raúl and Felipe Larraín [1995] "Continuity, Change, and the Political Economy of Transition in Chile," in Rudiger Dornbush and Sebastian Edwards, eds., *Reform, Recovery, and Growth: Latin America and the Middle East*, ch.4, Chicago and London, The University of Chicago Press.

Lora, Eduardo, and Juan Luis Londoño [1998] "Structural Reforms and Equity," in Nancy Birdsall, Carol Graham, and Richard H. Sabot, eds., *Beyond tradeoffs -Market*

Reform and Equitable Growth in Latin America, ch.3, Washington, D.C.: Brooking Institution Press.

Marcel, Mario, and Andrés Solimano [1994] "The Distribution of Income and Economic adjustment," in Barry P. Bosworth, Rudiger Dornbusch and Raúl Labán, eds., *The Chilean Economy: Policy lessons and challenges*, ch.5, Washington, D.C.: Brooking Institution Press.

Meller, Patricio [1990] "Three policy experiments-Chile." In John Williamson, ed., *Latin American Adjustment: How much has happened?* , pp. 54-85, Washington, D.C.: Institute for international economics.

Ministerio de Planificación y cooperación, Indicadores económocos y sociales 1990-2000,web site(www.mideplan.cl)

Mizala, Alejandra [1998] "Two decades of Economic Policy in Chile," in Akio Hosono and Neantro Saavedra-Rivono, eds., *Development Strategies in East Asia and Latin America*, ch.6, London : Macmillan Press.

Mujica, Patricio and Osvaldo Larrañaga [1993] "Social policies and Income Distribution in Chile," in Ricardo Hausmann and Roberto Rigobón, eds., *Government Spending and Income Distribution in Latin America*, Washington, D.C.: IDB distributed by the Johns Hopkins University Press.

Schurman, Rachel A. [2001] "Uncertain gains: Labor in Chile's New Export Sectors," *Latin America Research Review*, Vol. 36, No.2, pp. 3-29.

Scott, Christopher [1996] "The distributive impact of the new economic model in Chile," in Victor Bulmer-Thomas, ed., *The New Economic Model in Latin America and its Impact on Income Distribution and Poverty*, ch.7, London: Macmillan Press.

Sheahan, John [1997] "Effects of liberalization programs on poverty and inequality,"*Latin America Research Review*, Vol. 32, No.3, pp. 7-37.

Székely, M. and M. Hilgert [1999], "The 1990's in Latin America: Another Decade of Persistent Inequality," *IDB Working Paper*, No. 410.

Tanzi, Vito and ke-young Chu eds. [1998] *Income Distribution and High-Quality Growth*, London: MIT Press.

Wayland, Kurt [1997] "Growth with Equity, In Chile's New Democracy?" *Latin America Research Review*, Vol.32, No.1,pp.37-67.